



2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一由 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 太田 真介

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,532		158		150		94	
2022年1月期第1四半期	3,518	9.7	37		37		108	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	38.74	
2022年1月期第1四半期	44.85	43.99

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	7,161	1,947	27.2	795.15
2022年1月期	6,702	2,227	33.0	905.00

(参考)自己資本 2023年1月期第1四半期 1,947百万円 2022年1月期 2,211百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		0.00		16.00	16.00
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,665	6.4	79	8.2	91	9.9	46	76.7	18.83
通期	16,527	9.3	520	73.6	550	59.6	290	54.3	118.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期1Q	2,514,100 株	2022年1月期	2,508,500 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年1月期1Q	65,047 株	2022年1月期	65,047 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期1Q	2,447,175 株	2022年1月期1Q	2,423,761 株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、2022年1月に再適用されたまん延防止等重点措置が3月21日まで延長されたことで、企業活動及び個人消費は極めて厳しい状況で推移しました。解除後は持ち直しの動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響により、原油などのエネルギー資源や原材料価格が高騰しており、為替相場の円安見通しから更なる価格上昇が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、前述のまん延防止等重点措置の再適用において、感染拡大防止のための休業あるいは営業時間短縮を余儀なくされました。解除後の経営環境は緩やかな回復基調が見られるものの、地政学的リスクや円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当第1四半期累計期間におきましては、「“ありがとう”を創る」という全社スローガンのもと、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と互いに感謝しあえる関係性をつくり、さらなる事業の発展を推進するため、引き続きQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を重要課題としております。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底やQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上のための従業員トレーニングについては、トレーニングセンターにおいて内容を充実し店舗責任者からパート・アルバイトまで体系的に実施しております。また、QSC向上を目的とした社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施による顧客満足度の向上、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを継続的に行っております。さらに同感染症拡大防止への取り組みとして全店舗従業員の毎日の健康チェックの実施、マスク着用及びアルコール消毒の徹底、消毒液の設置、飛沫感染防止用間仕切りの設置など、感染予防対策を通じて既存顧客の満足度や安心感の向上と新規顧客の獲得に努めております。しかしながら、同感染症拡大防止に伴う営業時間短縮の影響が大きく、売上高は計画を下回ることとなりました。

コスト面につきましては、需給バランスや価格高騰に伴う原材料価格の変動が継続しており、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、引き続き適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては様々な影響により上昇傾向となっておりますが、設備使用の適正化や省エネ設備に切り替えることなどにより削減を行っております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。しかしながら、時給上昇などを主因とした人件費の増加やロシアのウクライナ侵攻などに起因する原材料価格及びエネルギーコストの高騰などもあり、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第1四半期会計期間の新規店舗展開は関東地区に山岡家1店舗、北海道地区に味噌ラーメン山岡家を1店舗の出店を行ったことにより、当第1四半期会計期間の店舗数は171店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は同感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業の影響を受け3,532,469千円（前年同期は3,518,661千円）、経常損失150,381千円（前年同期は37,875千円の経常利益）となりました。また、特別利益において、同感染症拡大防止に伴う休業協力金等の助成金の収入を19,800千円計上したことなどにより、四半期純損失は94,796千円（前年同期は108,704千円の四半期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間の売上高は734千円、売上原価は56,560千円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費は56,660千円、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は834千円それぞれ減少しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産が7,161,088千円と前事業年度末と比較して458,904千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金101,676千円の増加、有形固定資産100,079千円の増加であります。負債は、5,213,716千円と前事業年度末と比較して739,072千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、短期借入金122,000千円及び長期借入金（1年内を含む）474,954千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して280,168千円減少いたしました。純資産の増減の主な内訳は、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高137,780千円の減少及び四半期純損失94,796千円であります。この結果、当第1四半期会計期間末における純資産は、1,947,371千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して95,676千円増加し、1,555,067千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、211,005千円(前年同期は17,281千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が123,585千円、減価償却費が95,193千円、法人税等の支払額が190,072千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、144,931千円(前年同期は87,582千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が126,674千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、451,613千円(前年同期は532,868千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が125,046千円、社債の償還による支出が100,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が600,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2022年3月16日)の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,391	1,630,068
売掛金	39,745	47,878
店舗食材	538,390	624,485
仕掛品	—	6,036
原材料及び貯蔵品	38,827	43,219
前払費用	108,633	118,237
その他	29,533	67,661
流動資産合計	2,283,522	2,537,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,077,399	2,155,738
構築物（純額）	446,960	463,071
土地	443,946	443,946
建設仮勘定	42,205	40,777
その他（純額）	185,097	192,155
有形固定資産合計	3,195,609	3,295,688
無形固定資産		
その他	50,526	51,951
無形固定資産合計	50,526	51,951
投資その他の資産		
投資有価証券	17,205	17,273
敷金及び保証金	602,141	600,214
保険積立金	289,606	297,589
繰延税金資産	180,866	277,878
その他	82,706	82,904
投資その他の資産合計	1,172,526	1,275,861
固定資産合計	4,418,662	4,623,500
資産合計	6,702,184	7,161,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,862	506,234
短期借入金	28,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	527,594	632,548
1年内償還予定の社債	295,000	255,000
リース債務	1,729	1,751
未払金	852,549	1,021,946
未払法人税等	222,045	25,912
販売促進引当金	67,200	—
契約負債	—	264,454
資産除去債務	8,437	877
その他	155,054	172,143
流動負債合計	2,597,473	3,030,868
固定負債		
長期借入金	1,056,189	1,426,189
社債	730,000	670,000
リース債務	4,061	3,615
資産除去債務	5,618	5,842
役員株式給付引当金	41,436	41,436
その他	39,865	35,764
固定負債合計	1,877,171	2,182,848
負債合計	4,474,644	5,213,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,588	325,832
資本剰余金	336,883	341,127
利益剰余金	1,657,827	1,385,333
自己株式	△103,406	△103,406
株主資本合計	2,212,892	1,948,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,563	△1,516
評価・換算差額等合計	△1,563	△1,516
新株予約権	16,210	—
純資産合計	2,227,539	1,947,371
負債純資産合計	6,702,184	7,161,088

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,518,661	3,532,469
売上原価	939,527	1,011,420
売上総利益	2,579,133	2,521,048
販売費及び一般管理費	2,541,314	2,679,223
営業利益又は営業損失(△)	37,819	△158,174
営業外収益		
受取利息	694	481
受取保険料	749	4,850
受取賃貸料	2,476	2,337
受取手数料	6,597	6,225
その他	1,719	1,064
営業外収益合計	12,237	14,960
営業外費用		
支払利息	5,982	6,390
社債発行費	5,230	—
その他	968	775
営業外費用合計	12,181	7,166
経常利益又は経常損失(△)	37,875	△150,381
特別利益		
新株予約権戻入益	2,304	7,726
受取保険金	53,874	—
助成金収入	107,220	19,800
特別利益合計	163,399	27,526
特別損失		
固定資産除却損	429	730
店舗閉鎖損失	5,500	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,640	—
訴訟和解金	26,000	—
特別損失合計	34,569	730
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	166,705	△123,585
法人税等	58,001	△28,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	108,704	△94,796

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	166,705	△123,585
減価償却費	96,627	95,193
新株予約権戻入益	△2,304	△7,726
店舗閉鎖損失	5,500	—
受取利息及び受取配当金	△694	△481
助成金収入	△107,220	△19,800
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1,300	—
支払利息	5,982	6,390
受取保険金	△53,874	—
社債発行費	5,230	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	2,200	—
固定資産除売却損益 (△は益)	429	730
訴訟和解金	26,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,352	△8,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△89,586	△96,523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,611	△45,078
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,501	53
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,946	66,371
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△231,666	97,524
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△284	△284
小計	△21,949	△35,348
利息及び配当金の受取額	694	481
利息の支払額	△6,869	△5,866
訴訟和解金の支払額	△26,000	—
法人税等の支払額	△89,688	△190,072
助成金の受取額	107,220	19,800
保険金の受取額	53,874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,281	△211,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△74,302	△126,674
投資有価証券の取得による支出	△100	—
無形固定資産の取得による支出	△600	△3,500
その他	△579	△8,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,582	△144,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	122,000
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△199,486	△125,046
社債の発行による収入	344,769	—
社債の償還による支出	△65,000	△100,000
割賦債務の返済による支出	△9,459	△8,070
リース債務の返済による支出	△403	△424
株式の発行による収入	13	5
配当金の支払額	△37,565	△36,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,868	451,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,568	95,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,652	1,459,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,822,221	1,555,067

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に発行した無料引換券の使用について、従来は、無料引換券の使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「販売促進引当金」として計上しておりましたが、発行した無料引換券を履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、無料引換券の使用による費用負担額を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、履行義務に対応する費用として売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期累計期間の売上高は734千円、売上原価は56,560千円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費は56,660千円、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は834千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は137,780千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、当第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第1四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83,197千円、51,400株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (2022年1月期第1四半期)			当第1四半期 (2023年1月期第1四半期)			(参考) 2022年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	51	991,766	28.2	52	949,395	26.9	52	4,224,220	27.9
茨城県	18	426,156	12.1	18	384,043	10.9	18	1,709,518	11.3
栃木県	9	200,020	5.7	8	179,485	5.1	9	801,371	5.3
埼玉県	12	294,385	8.4	12	317,669	9.0	12	1,417,047	9.4
千葉県	15	305,650	8.7	16	339,301	9.6	15	1,373,500	9.1
群馬県	8	187,512	5.3	8	165,461	4.7	8	727,257	4.8
東京都	1	28,234	0.8	1	33,288	0.9	1	125,741	0.8
宮城県	3	61,025	1.7	4	91,904	2.6	4	310,821	2.1
静岡県	6	148,630	4.2	6	137,582	3.9	6	609,800	4.0
福島県	4	77,736	2.2	4	69,778	2.0	4	316,855	2.1
神奈川県	3	74,801	2.1	3	86,408	2.4	3	340,777	2.3
岐阜県	2	14,787	0.4	1	13,855	0.4	3	50,937	0.3
山梨県	4	82,284	2.3	4	89,780	2.4	4	353,006	2.2
山形県	2	27,512	0.8	2	28,311	0.8	2	116,523	0.8
愛知県	7	136,328	3.9	7	140,571	4.0	7	591,538	3.9
三重県	2	48,364	1.4	2	46,379	1.3	2	192,207	1.3
長野県	3	56,160	1.6	3	57,447	1.6	3	250,255	1.7
岩手県	1	24,881	0.7	1	28,040	0.8	1	108,939	0.7
秋田県	2	46,579	1.3	2	48,481	1.4	2	200,364	1.3
青森県	3	56,730	1.6	3	51,234	1.5	3	237,332	1.6
富山県	1	35,342	1.0	1	27,379	0.8	1	123,454	0.8
石川県	-	-	-	1	25,916	0.7	1	2,578	0.0
兵庫県	1	20,504	0.6	2	35,386	1.0	2	137,314	0.9
福岡県	1	13,427	0.4	1	17,145	0.5	1	59,978	0.4
新潟県	5	84,404	2.4	5	78,590	2.2	5	371,685	2.5
福井県	1	34,549	1.0	1	21,063	0.6	1	113,513	0.8
岡山県	-	-	-	1	27,750	0.8	1	90,518	0.6
その他	2	40,883	1.2	2	40,814	1.2	3	165,268	1.1
総合計	167	3,518,661	100.0	171	3,532,469	100.0	174	15,122,330	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致しておりません。